

コロナ化での各自治体での新年交礼会開催

新年交礼会どうする

コロナ下 悩む管内自治体・各種団体



新型コロナウイルス感染拡大を受け、空知管内の市町村や経済団体が年始の「新年交礼会」の開催について頭を悩ませている。立食や名刺交換などで「3密」になりやすく、岩見沢市の合同会は時期未定での延期

管内最大規模で今年度は約400人が出席した岩見沢市、岩見沢商工会議所、いわみざわ農協の合同の交礼会。当初は食事を出さないなどの運営を考え、17日に道の警戒ステーションが札幌で4相当となったことも受け、延期を決めた。市の担当者は「感染拡大が続く中、対策をしても実施は難しい。毎年恒例のものでやりたい気持ちもあり、感染状況が落ち着いた時にできれば」と説明する。約150人が参加する三笠市と三笠市商工会も延期する。市

「3密」になりやすいため開催判断が揺れる「新年交礼会」。今年のような光景はもう見られないのか。1月6日、岩見沢市内

新たに2人感染
道が22日発表した新型コロナウイルス感染者で、空知管内で新たに2人が確認された。道によると、年代性別非公表の看護士と、年代性別非公表の1人。ともに軽症で医療機関に入院中。道が居住地を公表している管内の感染確認は20日

種苗法改正案
登録された農産物の種子や苗木を海外へ不正に持ち出すことを禁じた種苗法改正案が、衆院を通過した。あす参院での審議に入る。農水省は国内農業を守るの

農家負担の懸念消えぬ
種を認めるなど例外規定もある。農水省は国内では大半が許認可不要の一般品種で、登録品種は17%という。だが「道内で実際に作付けするものの8%は登録品種」という研究者の指摘もある。

GOTO丸投げに反発 岩見沢 落ち着くまで延期 芦別など 実施なら定員削減

をすでに決定。中止を検討する団体もあるが、今後の感染状況が見通せないだけに判断が難しい。実施の場合でも飲食の中止や料理の個別提供、参加者数を減らすなどの感染対策を取る例が大半だ。(石橋佳佳)

熱慮している。例年は12月の市広報で告知するが間に合わないため「実施の場合は、個別に連絡する」とい

種苗法改正案
登録された農産物の種子や苗木を海外へ不正に持ち出すことを禁じた種苗法改正案が、衆院を通過した。あす参院での審議に入る。

農家負担の懸念消えぬ
種を認めるなど例外規定もある。農水省は国内では大半が許認可不要の一般品種で、登録品種は17%という。だが「道内で実際に作付けするものの8%は登録品種」という研究者の指摘もある。

検証 第3部 コロナ禍

翻弄される政と官

地方×国

「冷房」、「GOTO」暖房を立ち上げようとしていた。暖房の両方をかけて、どうを回さなければ倒産が相次ぐ。だが政府は本気で冷房と。官邸筋は「感染者が2

「Go To トラベル」の仕組み

(1人4万円の1泊2日の宿泊付き旅行を申し込んだ場合)

旅行代金	1泊2日 4万円
代金割引 総額の35%	1万4千円
地域共通クーポン	6千円
支援額	2万円

- #### 政府の「Go To キャンペーン」
- Go To トラベル ▶ 旅行代金支援
 - Go To イート ▶ 飲食店での食事支援
 - Go To イベント ▶ チケット購入支援
 - Go To 商店街 ▶ 商店街のイベント支援など



市の宮下宗一郎市長は7月13日の記者会見で「GOTO」が開始されて、ウイルスが全国に解禁された。拡大に歯止めがかけられなければ政府による人災だ。正面から向き合え。当時、むつ市の感染者病棟は4床だった。感染者1人に16人の医師や看護師が必要で、ひとたび感染者が出れば通常診療にも影響が出る。医療崩壊が起きかねなかった。宮下市長の取材に「宿泊施設も検査機器の発注などに間に合わず、突然「GOTO」をやると言われても無理だった。市民を守らなければと思つた」と振り返った。

岩見沢市は「全国的なキャンペーンは今やるべきではない」と主張。国土交通省観光庁幹部を務めた新藤

の数は数十人です。菅氏は10月20日の所属表明で「GOTO」の成果を強調した。しかし観光庁によると、利用者の感染者は11月15日時点で148人まで増えた。政府の分科会の専門家は「十分に把握できていない」との数字が広がった可能性を指摘する。

GOTO停止

感染防止対策に集中を

国は観光支援事業「GOTO」の新規予約は3週間停止される。一市民の困惑を抱いている。トランプについて、新型コロナの予約済み分が無効にならう。国はキャンセル料を負担し、旅行会社などの損害は補償する。トランプ事業と感染拡大の因果関係について、国は明確な説明を必要とする。

空き病室があっても、看護師ら不足して受け入れ困難な事例もある。国を通じ、道外からの応援を検討する必要もある。一時停止に伴い、宿泊業や運輸業への打撃は避けられない。岩見沢市が経営安定化政策を十分に財源を確保するよう、国は自治体向け融資支援を手厚くするべきだ。全国知事会からは、トランプ事業停止の判断を、知事側にあるべきだと懸念が出ている。

岩見沢市は「全国的なキャンペーンは今やるべきではない」と主張。国土交通省観光庁幹部を務めた新藤が再び急進し、連日トランプを止めるよう求め、11月に入り全国的に感染者が再び急増した。